

平成28年度事業報告

事業報告

1 事業報告の概要

平成28年度は、リオ五輪において日本のメダル獲得数が過去最多となったことや、3年連続で日本人がノーベル賞を受賞するなど、日本のアスリートやバイオロジストの活躍・快挙に大いに沸いた1年でした。また、各地における地震・火山噴火の発生、天候不順による農水産物の価格高騰など、自然災害や異常気象が何かと話題となった一年でもありました。経済面では、年初に「マイナス金利」が導入され、金融異次元緩和の強化による景気浮揚が期待されました。しかし、「英国EU離脱」「トランプ米国次期大統領誕生」など、諸外国における予想外の出来事にドル・円相場、株式市況は翻弄されました。日本経済は全体として改善傾向にはあるものの、「海外頼み」の感は否めず、中小企業の景況感も先行きに対する不透明感から依然として慎重な見方が続いています。

こうした中、首都圏を中心に建設業界においては、災害復興需要・公共工事の持ち直し、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連の特需等による追い風もあり、地域間格差はあるものの大手ゼネコンを中心に業況は概ね堅調に推移していくものと思われませんが、我々は置かれている環境に的確に対応し、安定した経営基盤のもとで労働環境改善などにも積極的に取り組み、優秀な人材を確保するとともに、また、「パリ協定」が昨年11月に発効したことを受け、日本においても温室効果ガス排出量の削減目標を達成すべく各種対策を講じることが不可欠となります。当業界がこれまで培ってきた技術力を今まで以上に活かし、その存在感を社会に示していくことが我々の業界・団体の存在意義を高め、地位向上につながるものと思います。

当工業会としましては、会員各企業に対して、経営並びに技術・技能の研鑽事業としての研修会・講習会の開催などを通し、地域社会に信頼され支持される業界として評価される努力をしてまいりました。また、最新の技術・経営情報の提供など会員企業の優位性を高めるとともに、建設関係団体との共同歩調により県・市等の関係機関への要望や意見交換等を行い、設備工事業界の地位向上につながる活動を展開してまいりました。

また、深刻化する地球温暖化問題を前に、低炭素社会づくりの先導役としての役割を担う業界・団体として、会員企業が環境保全活動を強力に推進することを目的に「環境宣言」を発し諸活動を実施してきましたが、今後とも環境負荷の低減に努めてまいります。

なお、各事業の執行状況につきましては、総会議案書の各報告事項に詳述しておりますので、ここでは主な事業の概要をご報告いたします。

1. 国、県、市、関係機関、諸団体との連絡、調整

(1) 国に対して、「地域経済活性化のため、需要側に立った経済政策のもと地元企業を活用した適正

予算で即効性の高い公共工事の厳選執行]、「分離発注の促進]、「業種区分に機械設備一式工事又は空調衛生工事の新設]、「国・独立行政法人等の県下における設備工事の地元業者への発注拡大」等について要望書を提出、陳情した。

- (2) 県に対して、「公共事業費の予算確保]、「設備工事の分離発注の拡大]、「PFI事業]、「インセンティブ発注の拡大]、「最低制限価格制度の設定における下限の引き上げ]、「いのち貢献度指名競争入札制度の本格実施・充実」等について要望書を提出、陳情した。
- (3) 横浜市に対して、「公共事業費の予算確保]、「分離発注の拡大]、「最低制限価格設定における下限の引き上げ]、「予定価格の事後公表]、「受注機会の維持・継続と専門業者への発注]、「PFI事業]、「インセンティブ発注の拡大]「インフレスライド条項の的確な運用]、「発注時期の平準化」等について要望書を提出、陳情した。
- (4) 横浜市の財政局幹部と上記(3)の要望事項等について意見交換を行った。
- (5) 神奈川県建設業協会並びに神奈川県電業協会と連絡を密にし、地元建設業界の共通課題について、情報交換を行った。
- (6) 横浜市電設協会と、人材の確保・育成に向けて等業界を取り巻く諸問題について、意見交換を行った。
- (7) 日本空調衛生工事業協会、同関東支部各団体との連携を図るとともに、全国会議、関東支部連絡協議会等で情報・意見交換を行い、業界の地位向上に努めた。また、関東支部連絡協議会においては、引き続き、法令遵守・企業倫理の浸透などコンプライアンスの徹底に向けた講習会が開催された。

2. 県、市への協力

- (1) 「神奈川県公共建築物に係る地震時の点検等の協力に関する協定」に基づく訓練実施に、会員5名(5社)が参加した。
- (2) 「横浜市公共建築物に係わる震災時の応急措置の協力に関する協定」に基づく訓練実施に、即時出勤会員47名(22社)、バックアップ会員50名(37社)の合計97名(59社)が参加した。

3. 業界PR、情報提供

- (1) 工業会のホームページで、会員への情報サービスの向上を主眼に、団体・業界のPRを行った。
- (2) 工業会の「会報」(年3回発行)の会員配付並びに関係機関・団体等への配布、日本空調衛生工事業協会発行の「空衛」・「空衛手帳」の会員配付等を通じての業界PRと官公庁等からの情報提供のほか、設備関連図書の紹介、斡旋を行った。

4. 会員の経営、技術力向上活動

- (1) 建設業における人材の確保と能力発揮に向けて、「人材を最大限に活かす社員育成術」をテーマとした経営幹部研修会並びに健康で活力のある会社づくりを目指すための「生活習慣病の予防と

健康維持・増進について」をテーマとした一般研修会を神奈川県電業協会、横浜市電設協会及び横浜建設業協会からの参加も得て開催した。

- (2) 円滑な事業遂行の一環として、公共建築物特有のトラブル回避に向けて横浜市建築局公共建築部に講師を依頼し、「横浜市の公共建築物における具体的な事例を通してのトラブル回避について」をテーマとした技術講演会を開催した。

また、同講演会において「環境宣言」スローガンである「神奈川発!! 地球にいいこと、ひとつずつ」に向けた取り組み事例の紹介を行った。

- (3) 会員の技術力の向上を図るため、技術研修見学会を開催した。
- (4) 「横浜市機械設備工事施工マニュアル」(平成23年版)の頒布を行うとともに、同施工マニュアル改訂版(平成29年版)を発刊した。

5. 人材の確保、育成

県内公立工科・工業高等学校の生徒を対象とした現場実習計画に協力し、1校から計26名の実習生を会員企業6社が受け入れて実施した。

また、産学連携による技術系高等学校教員の現場経験の一環として、若手教員を対象とした現場研修見学会を開催した。

さらには、設備工事業への理解の増進を図るため、工業高校生徒を対象とした現場研修見学会を開催した。

6. 労働災害防止活動

- (1) 工事現場における安全管理と災害防止の徹底を期するため、横浜市建築局が主催する合同安全パトロール(9現場)に参加した。
- (2) 労働安全衛生規則の一部改正に伴い、足場の組立て等の業務に従事している者に対し、事業者は「足場組立て等の業務に係る特別教育」の実施が義務付けされたことから、昨年度に引き続き建設業労働災害防止協会神奈川支部の協力を得て講習会を開催し、安全技術の習得と安全意識の高揚に努めた。
- (3) 「全国安全週間」ポスター並びに「全国労働衛生週間」ポスター(各2種類)を全会員に配付した。

7. 表彰、記念品の贈呈

- (1) 永年にわたり建築設備業に従事し、業界の発展に貢献された業績をたたえるため、「特別功労者表彰(小委員会委員)」、「会員事業所従業員表彰」を行った。
- (2) 公立工科・工業高等学校現場実習生受入れ会員企業に記念品を贈呈した。